

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	重要文化財のデジタルアーカイブ化		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	文化庁		担当課室	美術学芸課	美術学芸課長 栗原 祐司	
会計区分	一般会計		上位政策	文化財の保存及び活用の充実		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立文化財機構法 (平成11年法律第178号)第3条、第12条第1項		関係する計画、通知等	中期目標、中期計画、年度計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立文化財機構における文化財等に関する情報の電子化を行い、もって我が国の貴重な財産である文化財等の保存及び活用を推進することにより、我が国の文化芸術の振興を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国立文化財機構が所蔵する重要文化財を多方向より高精細デジタル情報として電子化し、基本情報とともにデータベース化して情報提供するものである。これにより、国宝等の文化財がデジタル情報として半永久的に保存され、展示制限を受けるものが随時展覧できるとともに、文化財の側面や裏側など展示室では展覧困難な部位が展覧可能となり、研究の深化・進展に資し、国民の関心に応えることができる。あわせて、基本情報を4カ国語(英・仏・中・韓)で提供することにより、文化財を通じて我が国の歴史・伝統文化を国内外に発信するものである。					
実施状況	平成20年度末時点の対象1,053件のうち、平成21年度末までにデジタル化等が完了した339件については既に情報を公開中である。その他については、現在、文化財の計測・撮影等の継続作業中である。 なお、当初の事業期間は平成22年3月末であったが、脆弱な文化財や貸与中の文化財への対応、及び既存システムの改修では完全な情報提供には耐えないことが判明したことによる新規システム導入のための契約(政府調達)手続きのため、平成22年12月まで延長して実施する。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			700	-	-
	執行額			548		
	執行率			78.3%		
	総事業費(執行ベース)			548		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者選定にあたっては、原則、競争契約により契約している。契約業者には再委託させていないため、契約業者はすなわち最終支出先である。作業には立会い、また、物品の納品等の際には検収を行ったうえで支払いをしているため、用途は全て把握している。				
	見直しの余地	本事業に関する契約は、少額随意契約を除いては、ほとんどが競争性のある契約となっている。なお、監事及び外部有識者から成る契約監視委員会により、適正性・公平性について確認・改善方策について点検を受けているが、随意契約のうち、随意契約事前公募を実施しなかった一部について、今後同様の契約がある場合には、随意契約事前公募を実施するよう改善意見を受けている。				
予算監視の効率化	本事業については平成21年度の緊急経済対策として補正予算で計上・実施された事業であり、平成21年度限りの事業である。					
補記	○平成21年度限りの事業 ○平成21年度から平成22年度への繰越額 136百万円					

文化庁  
548百万円

重要文化財の高精細デジタル 情報化を実施し、  
研究の深化・進展に資するとともに、広く国内外  
に発信する。

【補助】

A (独)国立文化財機構  
548百万円

【一般競争入札・請負】

【公募、随意契約・請負】

B 民間企業 全61機関 468百万円

C 民間企業 全99機関 72百万円

国立博物館の所蔵する文化財を高精細デジ  
タル化するための文化財形状計測システム  
購入及び文化財撮影業務等を実施。

国立博物館の所蔵する文化財を高精細デジ  
タル化するための文化財形状計測システム  
購入及び文化財撮影業務等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立文化財機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	重要文化財の高精細デジタルアーカイブ化	540			
謝金	翻訳業務等作業補助者に対する謝金	8			
計		548	計		0
B.株式会社大塚商会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	東京国立博物館文化財高精細画像運用管理システム作成	62			
計		62	計		0
C.熊本ソフトウェア株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	九州国立博物館収蔵品デジタルアーカイブ化及び公開用システム作成	16			
計		16	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先 B ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 重要文化財の高精細デジタルアーカイブ化推進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社大塚商会	62
2	日本写真印刷株式会社	53
3	日本電設工業株式会社	49
4	日本写真印刷株式会社	49
5	凸版印刷株式会社	43
6	凸版印刷株式会社	21
7	エクスロンインターナショナル株式会社	14
8	株式会社総合システムサービス	13
9	株式会社日本事務器	12
10	新日鉄ソリューションズ株式会社	10
	その他	142
合計		468

「複数支出先 C ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名： 重要文化財の高精細デジタルアーカイブ化推進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	熊本ソフトウェア株式会社	16
2	株式会社ジオプラン	12
3	株式会社ジオプラン	5
4	コニカミノルタセンシング株式会社	4
5	日本電設工業株式会社	2
6	ニューリー株式会社	2
7	ニューリー株式会社	2
8	松本建設株式会社	2
9	勝田電設工業株式会社	2
10	株式会社三冷社	2
	その他	23
合計		72